

地域体育施設の経営対象に関する研究

中 村 平

緒 言

住みよい地域社会の建設をめざして、コミュニティづくりがさげばれている今日、地域体育の領域においても、運動施設を核としたコミュニティづくりが試みられるようになりつつある。小学校の体育施設を開放し、そこを核としたコミュニティづくりをめざしている例は、その代表ともいえよう。ところが、体育経営体としての運動施設が営む体育経営は、その特徴として、対象となる運動者が不特定な場合が多いとの一面をもつことになる。

従って、運動施設を核としたコミュニティづくりを考える際には、さらに、そこで営まれる体育経営をより意味のあるものにするためには、利用者としての運動者を可能な限り特定化することが重要であろうと思われる。即ち、ある運動施設が人びとの運動生活を保証できるのはどのくらいの範囲に住む人びとであるか、誰を対象として体育経営を行うことがコミュニティづくりの上からは意味があるか、ということである。

ところが、施設が営む体育経営の対象となり得る運動者の範囲に相違があることは、宇土が近隣運動施設のタイプによって対象とすべき運動者が異なることを指摘している¹⁰⁾だけでなく、筆者のこれまでの、エリア・サービスの誘致距離に関する研究⁴⁾⁵⁾⁶⁾¹¹⁾から、容易に推測されるところである。

そこで本研究では、近隣運動施設の1タイプである、地域全住民を対象とする地域運動場に着眼し、その代表例としての公営体育館を取り上げ、そこが営む体育経営の対象となり得る運動者の地理的範囲を明らかにすることを目的とする。コミュニティ規模に関しては、C. A. ペリーのコミュニティ計画論²⁾にみられるように、小学校区との考えが一般的であり、我が国においてもその試みがなされつつある。しかし、行政の現状や体育経営の実際からみる時、我が国の場合、市区町村をコミュニティととらえる考え方もすて切れないこと、また、公営体育館の建設が急速にすすむ中で、1市区町村に1総合体育館という状況が定着しつつあり、現状をみるときに、果たして1つの総合体育館が市区町村全住民を対象とし得るであろうか(地域運動場の誘致距離は30分と言われてきたが)との疑問も筆者の中に生じてきたことから、本課題を探ることとした。

研 究 方 法

本研究の目的を達成するため、基本的には、筆者がこれまで行ってきたエリア・サービスの

誘致距離に関する研究と同様の方法を用い、個々の運動者がもつ運動施設までの利用距離に焦点を当てて分析を行った。具体的には、個々の運動者は、公営体育館が提供する各種体育事業にどのような接近行動を示しているか、それらの接近行動は、その運動者の運動生活の中でどの程度の比重を占めているか、さらには、公営体育館を利用しない運動者の抵抗条件は何であることを視点とし、これらの視点と体育館までの所要時間（時間的利用距離）との関係を分析することによって、目的を達成しようとした。

その際、公営体育館の実質的利用者については、利用回数及び体育館への運動生活の依存度という2つの観点からとらえようとした。

運動生活の依存度は、次式によって求めた。

$$\text{依存度} = \frac{\text{体育館利用日数}}{\text{運動生活（体育館事業該当分の日数）}} \times 100$$

また、体育館利用に対する抵抗条件については、次の3つに分類した。

- I) 経営的抵抗条件 …… 例. 体育事業の時間帯が自分の望むものでない。
- II) 距離的抵抗条件 …… 例. 体育館まで遠い、時間がかかりすぎる。
- III) 主体的抵抗条件 …… 例. 運動よりも他の活動の方が好きである。

ただ、体育経営の対象とし得る運動者の範囲を設定するためには、最終的には地理的利用距離が必要になると思われるが、本研究においては調査の都合上、時間的利用距離としての体育館までの所要時間しか扱うことができなかった。

なお調査は、福島県F市と東京都M市で行われた。調査方法は、両市の体育指導委員を通じて、ランダムに抽出された集落にできる限り全戸配布するという集落抽出法により、質問紙を配布・回収するという方法であった。調査時期は、F市が昭和58年7月、M市が昭和59年1月であり、有効標本数は、それぞれ1,654部及び914部であった。結果の処理については、2×2分割表によるカイ自乗検定（理論度数が5以下の場合にはYatesの修正）を行った。

結果及び考察

1) 体育館の利用状況と所要時間

まず、F市について全体的にみても、体育館利用者としては、男女とも単独のC（スポーツクラブ）運動者が圧倒的に多く、P（スポーツ教室）運動者やA（個人的に自由に利用した）運動者は10%前後であった。さらに注目されることは、利用者中のC・P・A運動者が男女とも3%代と極めて少ないことであった。施設を核としたコミュニティづくりを図る上からは、各種体育事業に日常的に参加することが有効と考えられるが、そうした利用者が少数であったわけであり、このことは、特定の施設への運動生活の依存度を高めることの困難さを物語っているとも考えられる。

表1は、M市体育館について、教室、クラブ、開放の場合は月1日以上、大会とテストの場合は年1日以上利用した者の、体育館までの平均所要時間をみたものである。

男子では大会への所要時間がやや長く、女子ではテストへの所要時間が長いとの傾向がみられた。予測としては、教室、クラブ、開放といった日常的体育事業への所要時間は、大会やテ

表1 事業別所要時間の平均 (M市体育館)

事業	性	男	女	計
	スポーツ教室	\bar{X}	7.50	16.84
	N	2	19	21
	S.D	3.54	10.35	9.35
スポーツ大会	\bar{X}	16.67	17.47	17.12
	N	33	43	76
	S.D	21.18	7.05	14.32
体力テスト	\bar{X}	13.00	20.71	17.91
	N	4	7	11
	S.D	4.95	5.62	6.49
クラブ・サークル	\bar{X}	13.57	15.18	14.81
	N	28	93	121
	S.D	8.58	6.86	7.02
一般開放	\bar{X}	15.30	13.94	14.49
	N	23	34	57
	S.D	8.67	6.63	7.10

ストの非日常的体育事業へのそれよりも、かなり短かいのではないかと、また、開放への所要時間が最も短かいのではないかと思われたが、必ずしも予測通りの結果とはいえないものであった。F市体育館の集計は実施しなかったが、後述の現状から、M市より全体的にやや所要時間は長いものの、傾向としては似たものになると考えられる。

こうした結果、及び施設の体育経営の対象としては、基本的には日常的体育事業への参加者を考えるべきであろうことから、以後の分析では、主としてそうした事業への参加者を扱うこととした。

次に、両体育館の利用者の所要時間を累積度数で表わしたものが図1である。性による違いはほとんど見られず、

施設による違いが明らかであった。80%誘致圏の考え方をを用いるなら、F市体育館30分、M市体育館20分が誘致範囲といえそうである。今回の調査では、これまで筆者が実施してきたよう

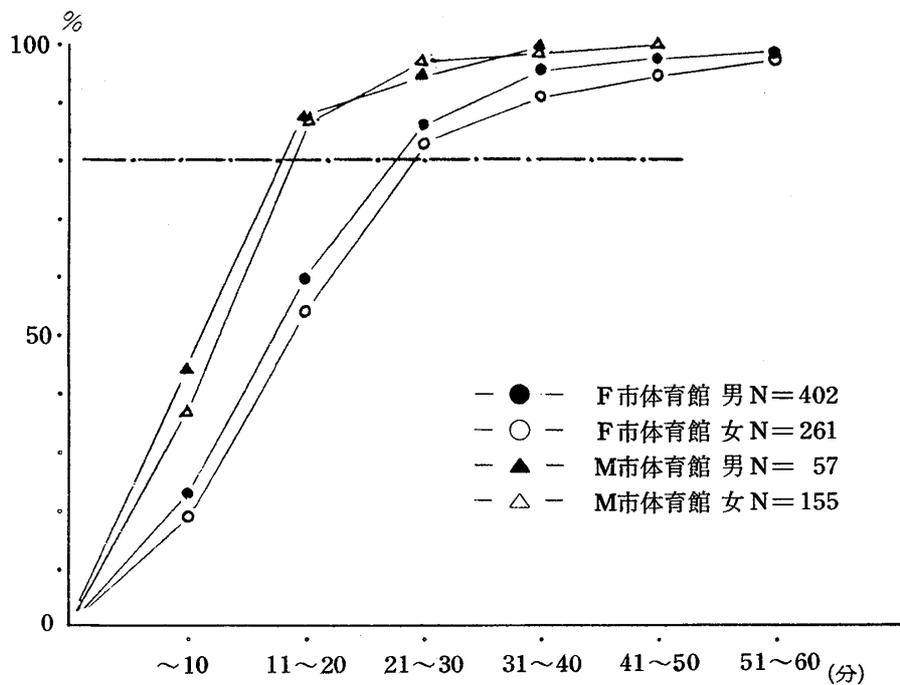


図1 体育館までの所要時間 (日常的体育事業参加者)

な、体育館の運営の詳細、各体育事業の運営のしかた等については触れなかったために、これら体育経営の条件による影響が誘致距離に表われたとも考えるべきであろう。しかし、それよりもっと影響しているのは、両体育館を設置している市の地理的特性であろうと考えられる。F市は面積745km²、M市は17km²であり、F市の場合は広いところに設置された体育館であるために誘致距離が長く、M市の場合は、潜在的誘致距離は現状より長いかもしれないが、在住者が利用の原則となっていることから、結果的に短かくなっているのではないかということである。

これに関しての詳細な検討は、今後の課題にするとして、ここで注目すべきは、広いところに体育館を設置すれば誘致距離は長くなるか、そして、その状況を将来に渡って誘致距離と考えてよいか、ということであり、このことについて分析を試みることにした。

まず、交通手段と所要時間の関係を調べた。交通手段別では、F市では自動車での利用者が男子73%、女子59%と圧倒的に多く、M市の女子では63%が自転車による利用者であり、ここにも市面積の違いが現われているといえる。

表2は、交通手段を小型手段と大型手段に分けて、所要時間を比較したものである。この表から、F市男子については、小型手段の方に10分以内の者が多いとの有意差がみられたが、20分以内では有意差がなくなっており、誘致距離を決定する上での決め手とはならないと判断した。また、女子については両市とも、大型手段による利用者の方に所要時間の長い者が多いとの有意差がみられた。

そこで、交通手段と参加事業の関係を分析してみたが、大型交通手段による利用者が非日常的事業に多いとはいえなかった。つまり、大型手段を用いて時間をかけて、日常的体育事業にも参加しているということであり、女子については、地理的利用距離はかなり長いと考えられ

表2 交通手段と所要時間

分	Gym		F Gym								M Gym							
			男				女				男				女			
	ア		イ		ア		イ		ア		イ		ア		イ			
	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%		
～ 10	11	45.8	14	17.5	18	45.0	12	13.2	11	42.3	14	46.7	40	35.1	17	42.5		
～ 20	18	75.0	48	60.0	36	90.0	47	51.6	23	88.5	26	86.7	106	93.0	30	75.0		
～ 30	23	95.8	69	86.3	40	100	74	81.3	24	92.3	29	96.7	111	97.4	39	97.5		
～ 40	24	100	78	97.5			85	93.4	26	100	30	100	113	99.1	40	100		
～ 50							88	96.7					114	100				
～ 60			79	98.8			90	98.9										
61 ～			80	100			91	100										
計	24		80		40		91		26		30		114		40			

ア) 小型手段：徒歩，自転車

イ) 大型手段：電車，バス，自動車，バイク

数字は累積度数

る。

ただ、小型手段だけを見ると、F市男子を除いて、ほとんどが20分以内の利用者であった。従って、施設経営の対象として大型手段による利用者も考えるのであれば、その範囲はかなり広く、地理的にも範囲を設定しにくいといえるが、小型手段による利用者を中心的な対象と考えるなら、その範囲は20分が限界となり、その場合の地理的範囲はかなり容易に設定できると思われる。

2) 実質的利用者と所要時間

施設経営の対象として実質的と考えられる利用者を探り、その所要時間を検討することにした。研究方法で示したように、利用回数と日常的運動の体育館への依存度という2つの観点から実質的利用者をとらえようとした。

表3は、日常的体育事業への接近頻度と所要時間をみたものである。M市体育館については、男女とも有意な関係はみられなかったが、F市体育館の女子については、週1日以上の利用者は、それ以下の者よりも20分以内が多いとの有意な関係がみられた。また、男子の場合、2週間に1日以下の方に10分以内の利用者が多いとの関係がみられた。

また、体育館への依存度を50%以上と未満に分けて、所要時間を比較したものが表4であるが、女子は両体育館とも、依存度50%以上の者の方に10分以内が多いとの有意な関係がみられた。所要時間の短かさが、依存度の高さに関係しているということである。逆に、M市体育館の男子では、依存度50%未満の利用者の方に10分以内の者が多いとの関係がみられた。所要時間が短かくても依存度が高いわけではないという関係であった。

表3と合わせて考えるなら、男子は、筆者のこれまでの研究結果⁸⁾と同様、施設までの所

表3 体育館の利用頻度と所要時間

分	Gym		F Gym								M Gym							
	性 頻度 f %	男				女				男				女				
		ア		イ		ア		イ		ア		イ		ア		イ		
		f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	
～ 10	15	38.5	3	13.0	3	10.7	14	46.7	11	45.8	14	42.4	10	33.3	47	37.6		
～ 20	29	74.4	14	60.9	13	46.4	24	80.0	21	87.5	29	87.9	27	90.0	109	87.2		
～ 30	33	84.6	21	91.3	22	78.6	28	93.3	22	91.7	32	97.0	29	96.7	122	97.6		
～ 40	38	97.4	23	100	25	89.3	29	96.7	24	100	33	100	30	100	124	99.2		
～ 50					27	96.4									125	100		
～ 60					28	100												
61 ～	39	100					30	100										
計	39		23		28		30		24		33		30		125			

ア) 1日 / 2 Weeks 以下
イ) 1日 / Week 以上

数字は累積度数

要時間や地理的利用距離が利用頻度や依存度と直接的には関係しない、という結果が今回も得られたことになる。女子についても、これまでの研究と同様の結果が得られたが、その意味は男子とは逆であり、所要時間が利用のしかたに強く影響しているということであった。特にF

表 4 体育館への依存度と所要時間

分	Gym		F Gym								M Gym							
	性	依存度	男				女				男				女			
			ア		イ		ア		イ		ア		イ		ア		イ	
			f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%	f	%
～ 10	15	25.4	8	30.8	8	11.4	11	33.3	28	58.3	5	27.8	13	21.3	23	39.0		
～ 20	37	62.5	15	57.7	38	54.3	22	66.7	42	87.5	16	88.9	54	88.5	53	89.8		
～ 30	52	88.1	23	88.5	59	84.3	26	78.8	45	93.8	17	94.4	60	98.4	59	100		
～ 40	57	96.6	26	100	64	91.4	31	93.9	46	95.8	18	100	61	100				
～ 50					67	95.7	33	100	47	97.9								
～ 60	58	98.3			69	98.6												
61 ～	59	100			70	100			48	100								
計	59		26		70		33		48		18		61		59			

数字は累積度数
 依存度 = $\frac{\text{体育館の利用日数}}{\text{運動生活(体育館事業該当分の日数)}} \times 100$
 ア) 依存度 50%未満
 イ) 依存度 50%以上

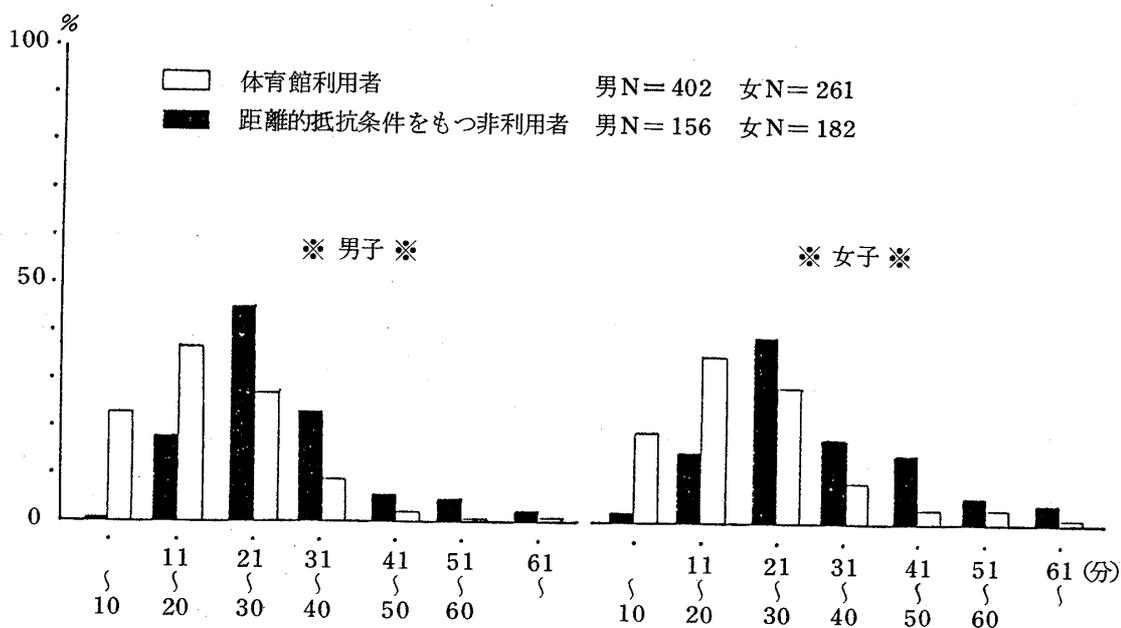


図 2 利用者・非利用者の体育館までの所要時間 (F市体育館)

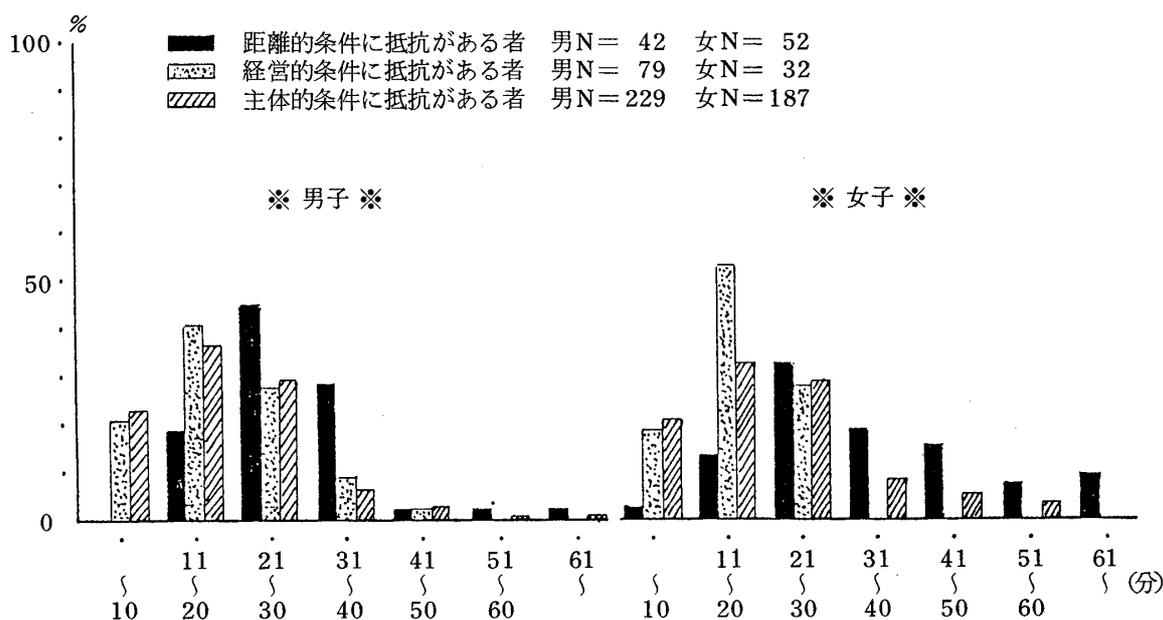


図3 抵抗条件と体育館までの所要時間（F市体育館 非利用者）

市体育館については、現状としての誘致距離は30分であったが、施設経営上、意味のある実質的利用者の場合は、それより短い所要時間20分ぐらいという結果が得られたことになる。

3) 体育館利用の抵抗条件と所要時間

図2は、F市について、体育館利用者と、非利用者の中で距離的抵抗条件をもつ者について、所要時間を比較したものである。10分以内、及び11分～20分以内の時間区分では利用者の割合が高いのに対し、21分以上の時間区分においては、いずれも非利用者の割合が利用者のそれより高いことがわかる。

図3は、やはりF市体育館について、非利用者の抵抗条件を経営的抵抗条件、距離的抵抗条件、さらに主体的抵抗条件といった3つに分類し、それぞれの抵抗条件を単独でもっている利用者だけについて、体育館までの所要時間を比較したものである。

この図より、主体的抵抗条件をもつ者が、所要時間の長さとは関係なく現われていることは当然としても、あと2つの抵抗条件については、極めて特徴的な傾向を読みとることができる。

つまり、距離的抵抗条件をもつ者は、20分以内では当然のことながら極めて少ないが、21分以上になると急激に増加していることである。この20分という数字は、前述のように、現状は30分の誘致距離であっても実質的には20分ぐらいを経営の対象範囲とすることが好ましい、との考えを支持する数字であると考えられる。しかし一方、女子では、経営的条件の改善によっても、所要時間30分が伸ばし得る最大の所要時間であることを示しており、男子についても、ほぼ同様といってよいと思われる。逆の見方をするなら、経営的条件の改善によっては30分ぐらいまで所要時間を伸ばせる可能性があることにもなり、これについては、今後、充分検討する必要があると考える。

結 語

本研究をまとめると、次のようになろう。

市の面積が狭かったM市体育館については、現状の誘致距離は所要時間20分であり、交通手段による違いは見られず、実質的利用者の観点からも所要時間に違いは見られなかった。つまり、現状として把握した20分という誘致距離の実質性は極めて高かったといえる。一方、市の面積が広がったF市体育館については、現状の誘致距離は30分となっているが、自動車による利用者が多いことが、その距離を長くしていると考えられること、実質的利用者の観点からは、断定はできないながらも、所要時間20分ぐらい、少なくとも30分より短いところが誘致距離の目安となりそうなことが明らかになったといえる。

また、いずれの体育館についても、徒歩や自転車による利用者の所要時間は比較的短くなっており、そうした利用者を体育経営の中心的な対象とするような施設、あるいは、駐車場が不十分な施設においては、その誘致距離は、今回の結果より短くなると予測される。

以上の結果より、次のことが考えられる。

近年、市区町村立の総合体育館が各地で建設されているが、誘致距離の角度からは、市区町村の地理的条件によっては、1つの総合体育館で住民全てを対象とする（特に日常的体育事業をめぐる）ことが無理な場合もあり、第二、第三の体育館が必要になることもあるといえよう。もちろん、このことは、時間距離が地理的距離に換算されて、初めて断言できることではあるが、以前の筆者の東京都内における調査では、交通手段として何を用いるとしても、20分以内で施設へ来ている人の80%以上が、3.5～4km以内であったことを考えるなら、所要時間20分以上でなければ総合体育館に行けない住民がいることは、容易に予測できることである。

また、依存度50%以上の利用者は、特に女子については、所要時間10分以内の者に多くみられたことから、こうした依存度の高い利用者がコミュニティづくりの上からは大切であるとの考えに立てば、総合体育館のような地域運動場を核としたコミュニティづくりは困難であり、総合体育館にはそれ以外の機能をもたせ、直接的にコミュニティづくりをねらうためには、もっと住民の日常生活に密着した施設を核とすることが望ましいとも考えられる。

以上、本研究は所期の目的をほぼ達成したといえる。しかし、残された問題も多く、それらの検討によって本研究を深めることが今後必要となろう。そこで、考えられる2、3の研究課題を示して本研究のまとめとする。

まず、実質的利用者の求め方の問題があろう。本研究においては、これを利用回数と体育館への依存度から求めたが、提供された体育事業の量に対して、意味ある接近行動を起こした者を実質的利用者と考えられることも、また、施設で現実に営まれている体育経営とは直接的に関係なく、絶対的に好ましい運動生活を描けるなら、そうした運動生活を当該施設で営む者を実質的利用者と考えられることも可能であろう。いずれにしても、実質的利用者を的確にとらえることが、今後の大きな課題といえよう。

また、施設で営まれる体育事業自体についての検討も大切といえよう。体育事業のあり方が人びとの運動者行動に強く影響することは、これまでの研究結果からも明らかである。従って、

どのような条件の下に、どのような運営がなされている体育事業かについての検討は、施設の誘致距離を算出したり、経営対象を求める上で、重要な意味をもつといえる。

さらに、コミュニティづくりと体育・スポーツの関係についての課題もある。一般に、コミュニティが規定される時、その規定には、地理的な条件、生活上の相互関連、生活環境施設の体系、さらにコンセンサスという4つの意味が含まれている³⁾といわれる。本研究では、第一の意味である地理的な条件を扱ったのであるが、その他の意味と体育・スポーツの関係、即ち、体育・スポーツがそれらに果たす機能を検討することも大切であろう。そのことによって、体育・スポーツによるコミュニティづくりの可能性が明らかになると考えるからである。

(最後になったが、資料の収集及び統計処理で多大の協力を得た筑波大学大学院生の柳沢和雄氏に対し深く感謝するとともに、同氏との共同研究として、主要部分を、日本体育学会第35回大会で口頭発表したことを付記する。)

参 考 文 献

- 1) 井関・村田・吉田「消費者行動の理論」 1969 丸善
- 2) 神戸市都市問題研究所編「コミュニティ行政の理論と実践」 1979 勁草書房
- 3) 松原治郎「コミュニティの社会学」 1978 東京大学出版会
- 4) 中村 平「近隣運動場の誘致距離」 日本体育学会第24回大会口頭発表 1973
- 5) 中村 平「運動施設の誘致距離に関する研究 — 公営体育館の場合 —」 日本体育学会第26回大会口頭発表 1975
- 6) 中村 平「A Study on the Service Radius of Physical Recreation Areas and Facilities ; Especially on Playfields.」 体育学研究 第21巻第6号 pp.315 - 324 1977
- 7) 中村 平「運動施設の誘致距離に関する研究 — 公営体育館の体育経営 —」 体育学研究 第22巻第2号 pp.93 - 100 1977
- 8) 中村 平「地域における運動施設経営に関する研究 — 特にエリア・サービスと指導者について —」 体育経営学研究 第1巻 pp.31 - 38 1984
- 9) 奥田道大「都市コミュニティの理論」 1983 東京大学出版会
- 10) 宇土正彦「体育管理学 現代保健体育学大系5」 1970 大修館書店
- 11) 八代・中村・片山「公営体育館における運動者行動に関する研究」 東京教育大学体育学部紀要 第15巻 pp.29 - 37 1976

A Study of the Objects for Managing Sports and Physical Recreation Facilities in Community

Taira Nakamura

The purpose of this study was to clarify the geographic range of the residents who are to be the objects for managing physical education and sports by paying attention to the community sports field as a type of neighborhood sports and physical recreation facilities in which its objects are all residents in the community. For this purpose, two public sports halls were taken up as examples. The same method as the previous study regarding service distance radius for Area Service was employed. By the use of this method, each individuals' reaching distance to the sport and physical recreation facility, time required to reach the facility, was focused and analyzed.

Actual users of public sports hall were examined in terms of use frequency and degree of dependence of sports life toward the sports hall. Degree of dependence of sports life is obtained by the following formula :

$$\text{Degree of Dependence} = \frac{\text{use frequency of sports hall}}{\text{sports life (number of days corresponding to services that were provided by public sports hall)}} \times 100$$

Moreover, resistant conditions using the sports hall were classified as follows :

1. management resistant condition
2. distance resistant condition
3. personal resistant condition

As a result, it has become clear that :

1. Current service radius was twenty minutes in M Municipal Sports Hall in which the city has a small area, and it was also twenty minutes in terms of actual users.
2. Current service radius was thirty minutes in F Municipal Sports Hall in which the city has a large area, and it was less than thirty minutes in terms of actual users. It has also become clear that more than thirty minutes of service radius would be impossible even if managerial conditions were improved.
3. In the case of sports and physical recreation facilities which mainly deal with users coming on foot and by bicycle, or which have inadequate parking facility, the objects' range of managing physical education and sports would be more limited than this result.